



森下 正 先生による

組合活性化 アドバイス

明治大学政治経済学 教授

森下 正 氏

挑戦が続く産地組合の未来～成熟産業の新しい道～

生活習慣やライフスタイルの変化に伴い、長年、培われてきた伝統的な産地製品の市場が縮小し、さらに消失してしまったために、産地が維持、存続できなくなってしまった地域もある。あるいは、グローバル経済の中で産地製品の生産が海外生産に移行し、国産から輸入品に取って代わられてしまったために、産地が大幅に縮小してしまった地域もある。と同時に、地域経済や地域社会が抱えている最大の問題として、人口減少問題がある。自然増が短期的には見込めない現在、地域外からの人口流入、つまり社会増を実現していくことができる取組を、組合一丸となって実施する必要がある。それは、新しい組合事業の創造であり、かつ既存の組合事業の改革や地域資源の徹底活用などによる地域の雇用増加に繋がる取組を実現することに他ならない。

こうした非常に厳しい局面にありながらも、産地に根付いた資本、技術、人材を生かして、上述した諸問題を解決する使命を担うのが産地組合である。

例えば、四国タオル工業組合は、今治商工会議所が主体となって開始した「今治タオルプロジェクト」(JAPANブランド育成支援事業)に2006～09年まで今治市と連携して取り組んできた。この間、東京で「株式会社サムライ」経営するクリエイティブディレクターの佐藤可士和氏を招聘し、今治タオルのブランド化を図った。ブランドマークの導入のみならず、新製品開発と展示会への出展、世界に通用する今治独自のタオル品質基準やタオルソムリエ資格認定制度の導入などを行ってきた。さらに、地域団体商標の登録、東京の百貨店や美術館での常設販売、今治タオルメッセの東京開催など、プロモーション活動も精力的に展開した。10年からは地域資源活性化事業に取り組み、これまでの活動を継続すると同時に、海外見本市への出展、同組合社内技能検定の導入などを展開する。そして、12年には愛媛県外初の今治タオル直営店を東京青山

に開店する。現在では、今治市内にも本店、国際ホテル店の2店がある。

こうした長年にわたる地域一丸、組合一丸となった取組の成果は、今治市の繊維工業に関する工業統計調査の結果からも明らかである。今治タオルプロジェクトがスタートする前年の2005～14年までの推移をみると(図表1)、10年に事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額の全てで最低を記録した。しかし、その後、回復基調となり、10～14年の増加率をみると事業所数は5.5%減少してしまっただが、従業者数は15.3%、製造品出荷額等は25.6%、粗付加価値額は9.1%増加したのである。

同組合の取組は、まだ道半ばであるが、2006年から今治タオルプロジェクトを開始していなかったら、ギリ貧状態が続いていたことだけは予想することができよう。いかに地域一丸、組合一丸となった取組が成果に繋がる可能性が高いかということを理解できる。

また、新潟の燕市と三条市では、モノづくり企業を一般公開し、自由に見学できる「工場の祭典」を、自治体、支援機関、協同組合、組合青年部などが結集して、2013年から毎年10月に開催してきた。16年も開催予定である。産業観光の一貫ではあるが、産地がグローバル競争にさらされ、かつ担い手不足といった困難に陥る中、産地あげて現場を直接、多様な人たちにPRすることで、販路の開拓とモノづくりの担い手の獲得を目指している。従来、産地から顧客を求めて大都市圏の消費地に向いていたが、潜在的な顧客や担い手を産地に呼び寄せるやり方は、全く新しい発想による取組である。

このように、従来からの考え方を改め、新しい発想に転換することが組合に求められるのである。また、発想の転換は組合のみならず、地域産業全体を巻き込んだ新たな持続的発展の可能性へと広がるのである。

図表1 今治市・繊維工業の推移

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	増加率*
事業所数	251	208	186	207	175	163	187	167	163	154	-5.5%
従業者数(人)	3,685	3,434	2,948	3,063	2,863	2,651	3,056	3,029	3,016	3,056	15.3%
製造品出荷額等(万円)	4,914,035	4,302,087	3,716,023	4,236,495	3,796,390	3,331,664	3,811,848	4,001,822	4,031,793	4,185,656	25.6%
粗付加価値額(万円)	4,914,035	2,298,738	1,710,936	1,939,581	1,830,472	1,669,914	2,100,012	1,845,971	1,838,190	1,822,322	9.1%

注：※は従業員数、製造品出荷額等および粗付加価値額が最低であった2010～14年の増加率

資料：経済産業省「各年度版 工業統計調査」より作成。